

低廉な電気の安定供給に向けて

柳井 佑太

●全国電力関連産業労働組合総連合・産業政策局長

2022年度冬季（2022年12月～2023年2月）は西日本、東日本を中心に冬型の気圧配置が強く、寒気の影響を受けやすいため、日本の平均気温は、平年並みか低い予想と言われております。

他方、日本全国の2022年度冬季の電力の予備率について、2022年6月の時点では、東京エリアで「予備率がマイナス」と、過去に例のない非常事態が予測されていましたが、原子力・火力発電所等の工事の前倒しや、2022年3月の福島沖地震で被災した発電所の復旧工事の前倒しなど、全国の電力で働く仲間の懸命の努力により、12月時点での予備率は4%超に改善しております。

ここ1、2年で、電力の需給ひっ迫が常態化していると感じていますが、これは東日本大震災以降、再生可能エネルギー（再エネ）の大量導入、原子力発電所の長期停止、さらには非効率火力発電所の休廃止等の複合的な要因が重なったものであると思います。

エネルギーは国民生活や雇用、経済活動の根幹を支える国家の存立基盤であり、引き続き安全性（Safety）を前提とした上で、エネルギー安全保障や安定供給の確保（Energy Security）を第一とし、経済効率性の向上（Economic Efficiency）により可能な限り低コストでのエネルギー供給を実現し、同時に環境への適合（Environment）を図る、いわゆる「S+3E」の基本原則は我が国のエネルギー政策が目指すべき普遍的な理念で、将来に向けて堅持すべきです。

近年、国内外において、環境適合のEばかり

が注目され、とりわけ石炭火力発電所は「悪者」にされているイメージがありますが、昨年3月、東京・東北エリアにて大雪等で太陽光発電などの再エネが十分に発電できない中、初の「電力需給ひっ迫警報」が発令された際には、お客様における節電へのご協力や、石炭火力をはじめとする火力発電がフル稼働してなんとか停電を回避しました。

現在も日本の電力の7割超を担っている火力発電ですが、「ウクライナ情勢」に端を発した「エネルギー価格の高騰」、「火力燃料の調達に対する懸念」等もあり、化石燃料からの段階的な転換は必要だと思います。

しかしながら、再エネの更なる導入、次世代の革新原子炉、水素・アンモニア発電などの実証、コスト低下には技術革新・イノベーションが必須です。

このため、今後のエネルギー・気候変動政策を進めるにあたって、将来にわたるエネルギー安定供給や持続可能な成長を実現しつつ2050年カーボンニュートラルを達成するために不可欠なイノベーションを創出する現場活力が最大限に引き出されるよう、雇用の安定や労働条件の維持・向上、エネルギー転換によって影響を受ける分野等における「公正な移行」のために必要な措置をはじめ、産業・企業で働く者が今後とも安心して働き続けるための環境を整備するとともに、長期継続的な人材の確保・育成や技術・技能の継承・発展など「人への投資」を重視しながら、雇用政策や産業政策と一体的に進めることが重要と考えます。